

# 多面的機能支払交付金と 教育機関との連携について

令和5年12月7日

農林水産省農村振興局  
農地資源課多面的機能支払推進室長  
栗田 徹

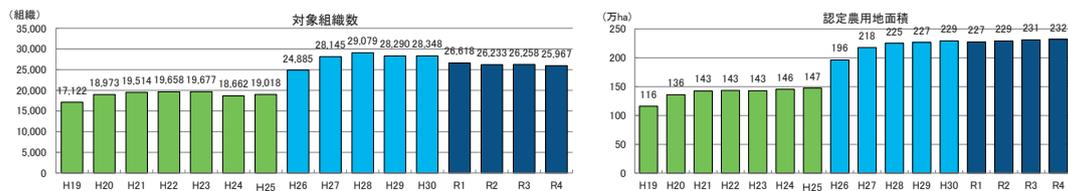
1

## 全国の実施状況（農地維持支払）

- 農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)は、全国1,445市町村において、25,967組織が約232万haの農用地で、約42.7万kmの水路、約24.8万kmの農道、約4.7万箇所のため池を対象に地域による保全管理活動を実施している。
- 令和3年度と比較すると、対象組織数は0.99倍、認定農用地面積は1.00倍となっている。

対象市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 A	R4 B	参考:対R3 B/A
取組市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	1,437	1,443	1,447	1,445	
取組組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	26,618	26,233	26,258	25,967	0.99倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	760	807	853	899	947	991	1,010	1,020	1.01倍
取組面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	2,274,027	2,290,820	2,311,040	2,318,259	1.00倍



### 農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水路 (km)	427,356
農道 (km)	247,749
ため池 (箇所)	46,932

### 認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)

<地域ブロック別>											
	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
カバー率	56%	68%	55%	36%	75%	56%	65%	45%	39%	52%	52%
<地目別>											
	農道	水路	ため池								
カバー率	88%	88%	45%								

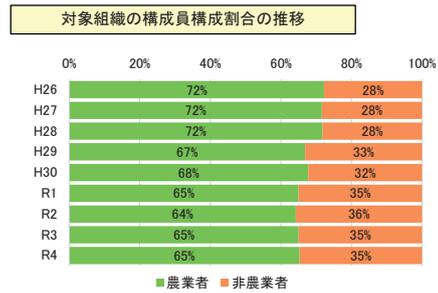
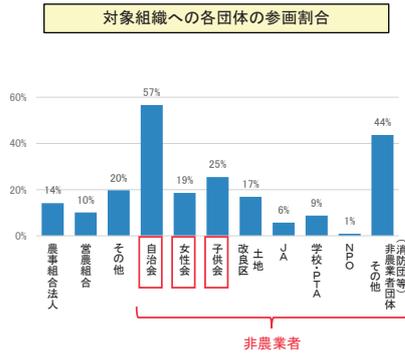
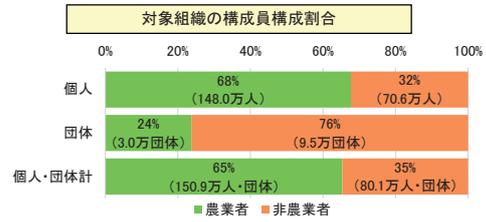
資料：令和4年度実施状況報告書より作成

2

## 多様な主体の参画の傾向（農地維持支払）

- 全国の対象組織には、農業者・非農業者合わせて231万人・団体が参画しており、このうち非農業者は80万1千人・団体が全体の約3割以上を占めている。対象組織に参画する団体は、自治会、子供会、女性会等多様な主体により構成。
- 非農業者の参画割合の推移を見ると、令和元年度以降、ほぼ横ばいとなっている。

対象組織の構成員数			
個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係 (農事組合法人、 営農組合等)	その他 (自治会、子供会、 女性会等)
148万人	70万6千人	3万団体	9万5千団体
合計 231万人・団体			



資料：令和4年度実施状況報告書より作成

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

3

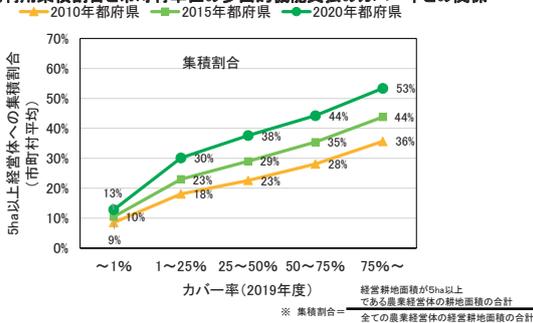
## 多面的機能支払交付金の効果

- 多面的機能支払の効果として、構造改革の後押し等地域農業への貢献、農村のコミュニティの維持・強化への貢献、遊休農地の発生防止等が確認されている。

### ○ 構造改革の後押し等地域農業への貢献

本交付金のカバー率が高い市町村ほど集積割合が高い。

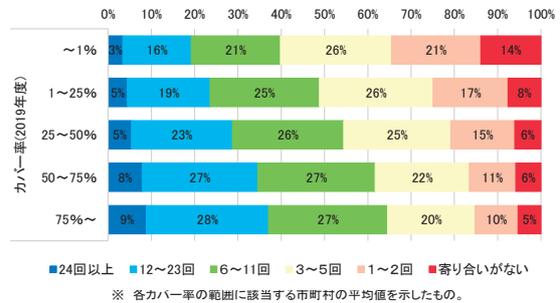
#### 農地利用集積割合と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



### ○ 農村のコミュニティの維持・強化への貢献

本交付金のカバー率が高い市町村では、寄り合いの開催回数が多い・集落の割合が高い傾向。

#### 寄り合いの開催状況と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



### ○ 本交付金に取り組んでいないかった場合の遊休農地の発生有無



注) R2調査とH27調査で有意差あり

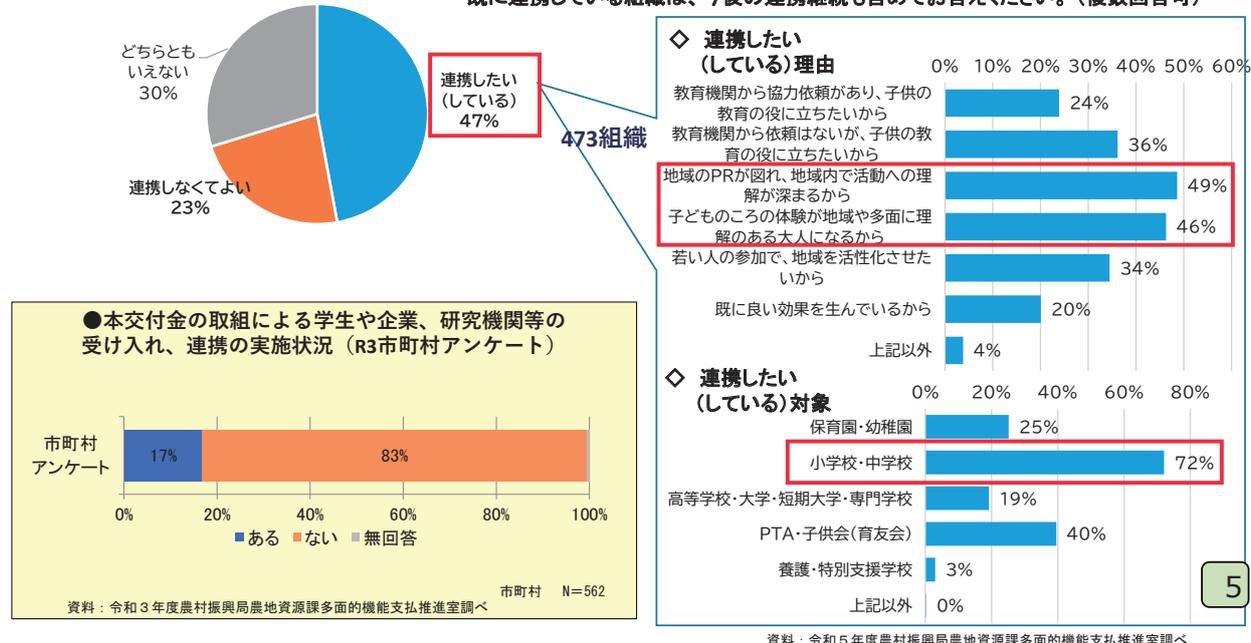
R2調査 N= 520  
H27調査 N= 1,000

4

## 施策の評価に向けたアンケート調査のうち「教育機関との連携」について

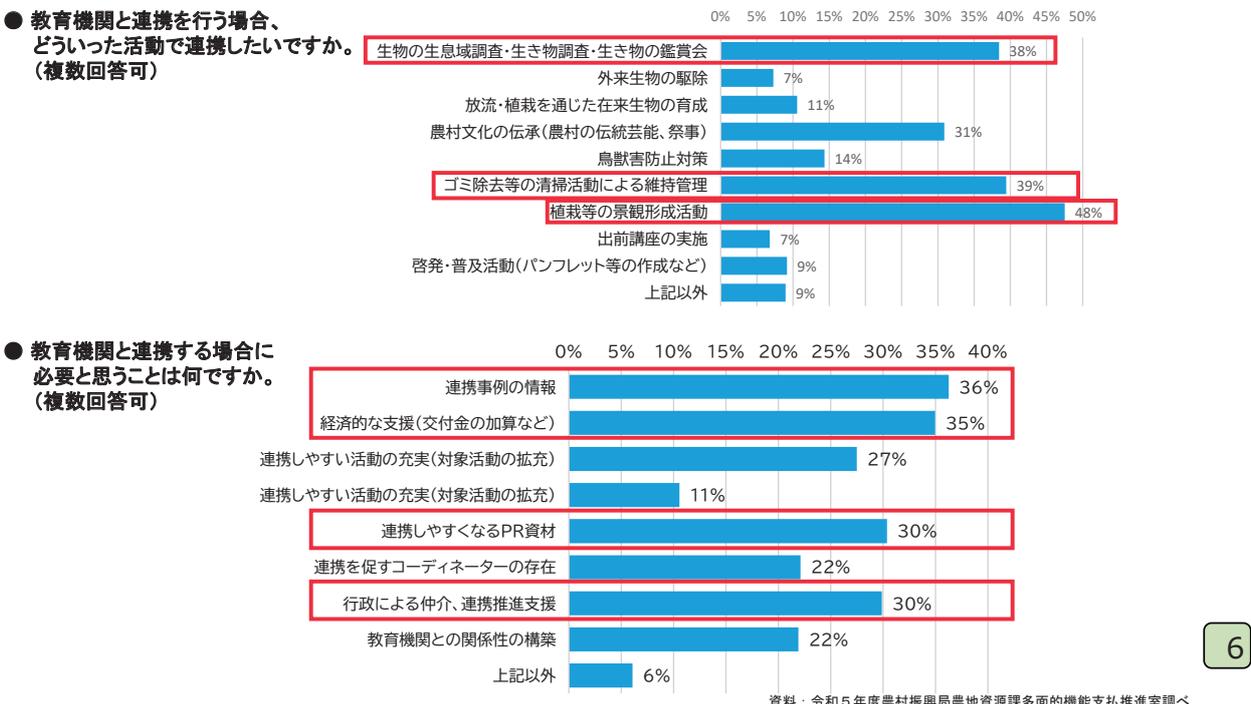
- R4年度実施状況報告より、全国26,121活動組織のうち「学校関係者」が構成員に在るのは2,287組織（9％）。
- 学生や企業、研究機関等の受け入れや連携を図っている組織があると回答した市町村は17％を占めている。
- 教育機関との連携について、約5割の組織が「連携したい」と回答。
- 連携したい対象については、「小・中学校」が約7割で最も多い。連携したい理由としては、「地域のPRが図れ地域内で活動への理解が深まるから」が最も多く、次いで「子どもころの体験が地域や多面に理解のある大人になるから」が多い。

●教育機関(小・中学校、高校、大学、専門学校など)と連携して多面的活動を実施したいと思いますか。またその理由は何ですか。既に連携している組織は、今後の連携継続も含めてお答えください。(複数回答可)



## 施策の評価に向けたアンケート調査のうち「教育機関との連携」について

- 教育機関と連携を行う場合、連携したい活動は、「植栽等の景観形成活動」、「ゴミ除去等の清掃活動による維持管理」、「生物の生息域調査・生き物調査・生き物鑑賞会」の回答が多い。
- 教育機関と連携する場合に必要と思うことについては、「連携事例の情報」、「経済的な支援(交付金の加算)」、「連携しやすくなるPR資材」「行政による仲介、連携推進支援」の回答が多い。

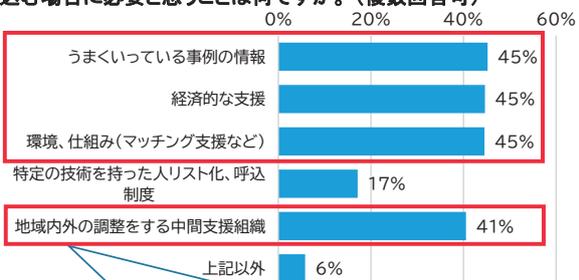
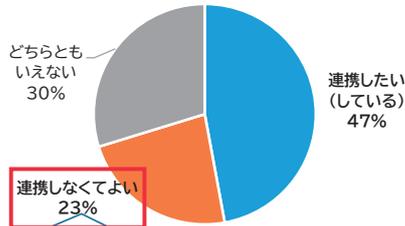


# 施策の評価に向けたアンケート調査のうち「教育機関との連携」について

- 連携しなくてよい理由は「実施するだけの人手がないため」が最も多く、次いで「地域内で調整が難しそう」が多い。
- 地域外からの人を呼び込む場合に必要なこととしては、「うまくいっている事例の情報」「経済的な支援」「環境、仕組み（マッチング支援など）」「地域内外の調整をする中間支援組織」などの回答が多い。
- 地域内外の調整をする中間支援組織として適切なところとしては、「市町村」との回答が約7割と最も多い。

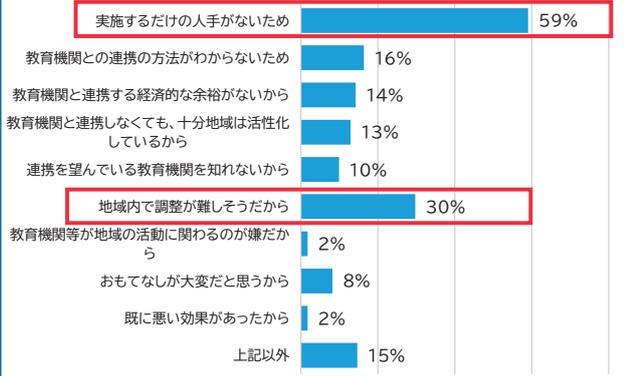
## 【地域外からの人の呼び込みについて】

◇ 地域外からの人(民間企業や法人、他の地域に住む農業者・非農業者を含め)を呼び込む場合に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)

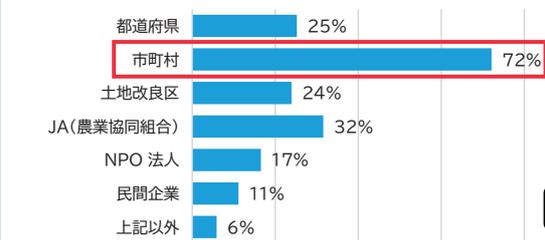


## 232組織

◇ 連携しなくてよい理由



● 中間支援組織として適当なところはどこだと思いますか。(複数回答可)



7

資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

## 大学生サークルと農村マッチング(お見合い)事業

一般財団法人日本グラウンドワーク協会  
理事長 中里良一

## 大学生サークルと農村マッチング(お見合い)事業

農林水産大臣賞 (H27)

大学生サークルと地域団体等のマッチングを行い、

- ①大学生が農作業やむらづくりを応援する。
- ②将来を担う若者に農業、農村の現状を知って、体験してもらい、その役割、重要性を理解してもらうとともに、将来の農業、農村の担い手、応援者になること期待する。

## 一般財団法人日本グラウンドワーク協会

グラウンドワークとは協働により地域をよりよくする。

[取り組んでいること] 地域づくりの応援 詳しくはHPをご覧ください。

- ①大学生と農村マッチング(お見合い)事業
- ②耕作放棄地の農地復元、持続可能な農地再利用の相談
  - 1)営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング) 等  
←企業による農地復元、持続可能な営農(農地利用)を目指しています。
- ③地域活動団体への資金援助
  - 1)棚田保全 2)環境保全 (トトロの森等) 等
- ④講師等の紹介(シンポジウム、研修等)
 

理事長	中里良一	博士(専門:農業農村政策、農地・水・棚田保全等)
理事	菅原文子	菅原文太事務所代表取締役社長
理事	山下昭子	元NHKキャスター(専門:情報発信、メディア論)
監事	野中晋輔	(株)スタジオジブリ執行役員

## 大学生サークルに応援してもらう内容

- ①農作業
- ②農産物のブランド、加工商品化
- ③お祭り等イベントの企画、運営
- ④農村環境保全活動
  - 1)耕作放棄地の解消
  - 2)水路清掃、花の植栽等美化活動
  - 3)生き物調査、環境学習
- ⑤棚田保全活動  
等

## サークルに着目した理由

継続と人数とスキルとアイデアと情報発信、そしてにぎわいが期待できる

- ①多くの大学生が参加しやすい。
- ②活動の目的意識が共有される。
- ③1年間を通じていつでも適時に関われる。
- ④長年、継続した活動が期待できる。
- ⑤必要な時に必要な人数が確保できる。
- ⑥農作業のスキルの向上・伝達が期待できることから有効である。
- ⑦学生主体の運営により、学生の主体性が発揮でき、活動の自由度が高まる。

4

## 協会が連携している大学生サークル

10大学の「農業農村を応援する大学生サークル」と連携。このうち8つの大学生サークルを新しく設立した。

- |       |             |
|-------|-------------|
| ①琉球大学 | ⑥明治大学(既設)   |
| ②静岡大学 | ⑦千葉大学       |
| ③名城大学 | ⑧石川県立大学(既設) |
| ④信州大学 | ⑨北里大学       |
| ⑤新潟大学 | ⑩東京大学       |

5

県内に大学生サークルがない場合⇒新たに大学生サークルを設立

協会が行政、大学の協力のもと出前講義を行い、大学生にサークルの設立を呼びかけ (これまでの設立実績 100%)



学生へサークル設立の呼びかけ



名城大学地域共創隊『WITH』

岡崎市役所(愛知県)からのマッチング事業の依頼を受け名城大学(愛知県)に新しく設立した学生サークル地域共創隊『WITH』  
(令和5年4月28日設立)

6

## 事業の進め方

STEP1 「大学生サークル」と「地域団体等」とのお見合い



STEP2 「大学生サークル」と「地域団体等」が直接連絡調整、  
応援活動開始 ← 協会がフォロー

(ケース1)  
大学生サークル⇔地域団体  
お見合い

(ケース2)  
大学生サークル⇔県or市町村 ⇒地域団体1  
お見合い ⇒地域団体2

7

## マッチング

棚田保全団体(白米千枚田愛耕会)⇔石川県立大学援農隊あぐり



マッチングの様子



白米千枚田(石川県輪島市:世界農業遺産)

岡崎市役所⇔名城大学地域共創隊『WITH』



マッチングの様子(令和5年5月)

8

## 大学生サークルによる地域活動の応援事例

### 古代米の田植え応援



9

### 稲刈り応援



10

### 生き物教室



11



生き物調査

12



ビオトープ作り

13



幼稚園児の農業体験支援



田んぼアートへの作業協力



環境保全活動への協力



イベントでの新商品の試販の協力

14

菅原文太氏の「おひさまの里農園」(山梨県北杜市)の応援



15

## 農業集落等への成果

(ヒアリング調査による)

- ①高齢農家の農作業の負担軽減が図られる。
- ②農産物のブランド化や商品化など農業振興やむらづくりのアイデアや作業協力を得ることができる。
- ③イベントやお祭りの運営協力(神輿のかつぎ手の確保等)や参加により、地域がにぎわい、活性化する。
- ④「徐々に若者が集落を歩くの見た」、「徐々に若者と話した」と非常に喜ばれている。
- ⑤大学生が尊敬の念を持って、農家に接するとともに、環境など地域の素晴らしさを称賛することにより、農家は農業や住んでいる農村地域を誇りに思う。

16

## 事業の経費

### 1. マッチングセット業務費

### 2. 活動時(マッチング後)

#### ①大学生の交通費

#### ②1日傷害保険(ボランティア保険)

※農作業時のケガ等は、大学生の自己責任

17



お問い合わせ  
03-6459-0324

18